

下水道事業会計決算書

目 次

決算書類

1	平成29年度岡崎市下水道事業決算報告書	58頁
2	平成29年度岡崎市下水道事業損益計算書	62頁
3	平成29年度岡崎市下水道事業剰余金計算書	64頁
4	平成29年度岡崎市下水道事業剰余金処分計算書(案)	64頁
5	平成29年度岡崎市下水道事業貸借対照表	67頁

決算附属書類

6	平成29年度岡崎市下水道事業報告書	70頁
7	平成29年度岡崎市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	88頁
8	収益費用明細書	90頁
9	固定資産明細書	96頁
10	企業債明細書	98頁

1 平成 29 年度 岡 崎 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第 1 款 下水道事業収益	円 9,492,921,000	円 △ 547,882,000	円 0	円 8,945,039,000
第 1 項 営 業 収 益	6,445,507,000	△ 262,929,000	0	6,182,578,000
第 2 項 営 業 外 収 益	3,047,413,000	△ 292,563,000	0	2,754,850,000
第 3 項 特 別 利 益	1,000	7,610,000	0	7,611,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第 1 款 下水道事業費用	円 8,314,555,000	円 △ 32,596,000	円 0	円 0	円 0	円 8,281,959,000
第 1 項 営 業 費 用	6,916,421,000	△ 58,263,000	0	0	0	6,858,158,000
第 2 項 営 業 外 費 用	1,392,134,000	25,667,000	0	0	0	1,417,801,000
第 3 項 特 別 損 失	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
第 4 項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(注) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額1,406,077,240円に消費税及び地方消費税納付税額

下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 8,891,943,952	円 △ 53,095,048	
6,147,770,314	△ 34,807,686	うち仮受消費税及び地方消費税 304,858,044円
2,735,797,285	△ 19,052,715	うち仮受消費税及び地方消費税 233,453円
8,376,353	765,353	うち仮受消費税及び地方消費税 536,618円

(消費税及び地方消費税込)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 8,281,959,000	円 8,217,680,909	円 0	円 64,278,091	
0	6,858,158,000	6,794,398,250	0	63,759,750	うち仮払消費税及び地方消費税 173,349,383円
0	1,417,801,000	1,416,303,758	0	1,497,242	(注)
0	3,000,000	6,978,901	0	△ 3,978,901	うち仮払消費税及び地方消費税 277,023円
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

43,480,500円を加え、納付税計算上生ずる雑支出33,253,982円を除いた額である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第 1 款 資 本 的 収 入	円 5,310,464,000	円 △ 226,825,000	円 5,083,639,000	円 813,821,000	円 0
第 1 項 企 業 債	2,564,000,000	△ 130,000,000	2,434,000,000	447,800,000	0
第 2 項 出 資 金	277,128,000	△ 67,135,000	209,993,000	0	0
第 3 項 負 担 金	344,127,000	△ 33,744,000	310,383,000	0	0
第 4 項 補 助 金	2,120,638,000	4,054,000	2,124,692,000	366,021,000	0
第 5 項 貸 付 金 償 還 金 収 入	4,571,000	0	4,571,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額
第 1 款 資 本 的 支 出	円 9,171,694,000	円 △ 287,531,000	円 0	円 8,884,163,000	円 895,600,000	円 0
第 1 項 建 設 改 良 費	5,387,416,000	△ 282,531,000	0	5,104,885,000	895,600,000	0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	3,771,378,000	0	0	3,771,378,000	0	0
第 3 項 投 資	12,900,000	△ 5,000,000	0	7,900,000	0	0

資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源充当額206,123,125円を除く。)が資本的支出額に不足する額3,883,914,551円
留保資金605,663,724円並びに当年度分損益勘定留保資金3,074,696,636円で補填した。

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 5, 897, 460, 000	円 3, 846, 932, 003	円 △ 2, 050, 527, 997	
2, 881, 800, 000	1, 699, 700, 000	△ 1, 182, 100, 000	
209, 993, 000	207, 615, 596	△ 2, 377, 404	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 2, 303, 125円
310, 383, 000	321, 639, 769	11, 256, 769	うち仮受消費税及び地方消費税 3, 640, 490円 うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 8, 715, 956円
2, 490, 713, 000	1, 612, 883, 888	△ 877, 829, 112	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 203, 820, 000円 うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 126, 005, 946円
4, 571, 000	5, 092, 750	521, 750	

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 9,779,763,000	円 7,524,723,429	円 2,203,118,000	円 0	円 2,203,118,000	円 51,921,571	
6,000,485,000	3,749,546,014	2,203,118,000	0	2,203,118,000	47,820,986	うち仮払消費税及び地方消費税 260,137,583円
3,771,378,000	3,771,377,415	0	0	0	585	
7,900,000	3,800,000	0	0	0	4,100,000	

は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額121,775,191円、繰越工事資金81,779,000円、過年度分損益勘定

2 平成29年度岡崎市下水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,816,984,656		
(2) 他会計負担金	2,024,872,414		
(3) その他営業収益	<u>1,055,200</u>	5,842,912,270	
2 営業費用			
(1) 管渠費	442,223,119		
(2) ポンプ場費	314,476,797		
(3) 水質管理費	33,372,179		
(4) 業務費	181,787,430		
(5) 総係費	80,702,851		
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,316,471,792		
(7) 減価償却費	4,193,341,557		
(8) 資産減耗費	30,226,030		
(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	<u>28,447,112</u>	<u>6,621,048,867</u>	
営業損失			778,136,597
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,483		
(2) 他会計負担金	1,472,867,594		
(3) 補助金	308,000		
(4) 長期前受金戻入	1,258,700,843		
(5) 雑収益	<u>3,676,912</u>	2,735,563,832	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,372,823,258		
(2) 雑支出	<u>33,253,982</u>	<u>1,406,077,240</u>	<u>1,329,486,592</u>
経常利益			551,349,995
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	7,552,049		
(2) 引当金戻入益	<u>287,686</u>	7,839,735	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>6,701,878</u>	<u>6,701,878</u>	<u>1,137,857</u>

当 年 度 純 利 益	552,487,852
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>552,487,852</u>

3 平成29年度岡崎市

(平成29年4月1日から)

	資本金	剰 余		
		資 本 剰		
		受贈財産評価額	建設補助金	受益者負担金
前年度末残高	33,339,059,084	4,383,754	81,962,595	0
前年度処分額	382,715,941	0	0	0
議会の議決による処分額	382,715,941	0	0	0
資本金へ組入	382,715,941	0	0	0
処分後残高	33,721,775,025	4,383,754	81,962,595	0
当年度変動額	207,615,596	0	2,696,930	0
一般会計出資金の受入	207,615,596	0	0	0
建設補助金の受入	0	0	2,696,930	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	33,929,390,621	4,383,754	84,659,525	0

4 平成29年度岡崎市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	33,929,390,621	89,043,279	552,487,852
議会の議決による処分額	552,487,852	0	△ 552,487,852
資本金へ組入	552,487,852	0	△ 552,487,852
処分後残高	34,481,878,473	89,043,279	(繰越利益剰余金) 0

下水道事業剰余金計算書

平成30年3月31日まで)

(単位 円)

金				資本合計
余 金			利 益 剰 余 金	
他会計負担金	工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益 剰 余 金	
0	0	86,346,349	382,715,941	33,808,121,374
0	0	0	△ 382,715,941	0
0	0	0	△ 382,715,941	0
0	0	0	△ 382,715,941	0
0	0	86,346,349	0	33,808,121,374
0	0	2,696,930	552,487,852	762,800,378
0	0	0	0	207,615,596
0	0	2,696,930	0	2,696,930
0	0	0	552,487,852	552,487,852
0	0	89,043,279	(当年度未処分利益剰余金) 552,487,852	34,570,921,752

5 平成29年度岡崎市下水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,547,232,030	
ロ 建 物	3,042,793,053		
減価償却累計額	△ 498,527,628	2,544,265,425	
ハ 構 築 物	141,574,858,974		
減価償却累計額	△ 20,264,896,980	121,309,961,994	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,782,296,781		
減価償却累計額	△ 2,031,383,011	4,750,913,770	
ホ 車 両 運 搬 具	1,190,633		
減価償却累計額	△ 868,721	321,912	
ヘ 工具器具及び備品	6,872,738		
減価償却累計額	△ 3,941,804	2,930,934	
ト 建 設 仮 勘 定		3,700,265,996	
有形固定資産合計			134,855,892,061

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		6,436,191,897	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		282,000	
無形固定資産合計			6,436,473,897

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		12,050,750	
ロ そ の 他 投 資		2,040,000	
投資その他の資産合計			14,090,750

固 定 資 産 合 計 141,306,456,708

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,626,370,085	
(2) 未 収 金	1,076,686,894		
貸倒引当金	△ 4,949,769	1,071,737,125	
(3) 短 期 貸 付 金		3,610,500	
(4) 前 払 金		369,680,000	

流 動 資 産 合 計 5,071,397,710

資 産 合 計 146,377,854,418

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>61,130,029,876</u>		
	企業債合計		61,130,029,876	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	51,632,859		
	ロ 修繕引当金	<u>191,332,461</u>		
	引当金合計		<u>242,965,320</u>	
	固定負債合計			61,372,995,196
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,863,985,636</u>		
	企業債合計		3,863,985,636	
(2)	未払金		3,755,788,235	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>14,585,000</u>		
	引当金合計		14,585,000	
(4)	その他流動負債		<u>22,951,629</u>	
	流動負債合計			7,657,310,500
5	繰延収益			
	長期前受金		49,659,405,992	
	収益化累計額		<u>△ 6,882,779,022</u>	
	繰延収益合計			42,776,626,970
	負債合計			<u><u>111,806,932,666</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			33,929,390,621
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	4,383,754		
	ロ 建設補助金	84,659,525		
	資 本 剰 余 金 合 計		89,043,279	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	552,487,852		
	利 益 剰 余 金 合 計		552,487,852	
	剰 余 金 合 計			641,531,131
	資 本 合 計			34,570,921,752
	負 債 資 本 合 計			146,377,854,418

6 平成29年度岡崎市下水道事業報告書

1 事業の概況

(1) 総括事項

下水道事業は、市民の生活環境の快適性や利便性の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に欠かすことのできないライフラインとしての機能向上を図るため各種事業に取り組んできました。特に、これまで整備してきた下水道施設を市民の恒久的な財産として適正に維持管理していくよう「経営」という着眼点をもって計画的かつ合理的な事業運営に努めてまいりました。

ア 業務状況

今年度末の処理区域内人口は、342,055人で前年度と比較し2,613人増加し、接続戸数も3,457戸増の137,011戸となり、普及率は、0.2%増の88.4%となりました。

年間総汚水処理水量は、34,537,516^mで前年度と比較し95,867^m増加（0.3%増）し、年間有収水量は、32,213,773^mで前年度と比較し370,840^m増加（1.2%増）となりました。

イ 建設改良の状況

主要な建設改良事業については、次のとおりです。

汚水整備については、岡町、筒針町、定国町、福岡町など約25ヘクタールの整備を行いました。雨水整備については、浸水被害の軽減を図るため、若松南幹線、中町幹線などの整備を行うとともに、雨水ポンプ場については、福岡雨水ポンプ場、六名雨水ポンプ場の建設を行いました。地震対策整備については、緊急輸送路下の耐震性能が低い下水道管渠やポンプ場の耐震化工事を行うとともに、改築更新整備では、老朽管渠対策を計画的かつ継続的に取り組むようストックマネジメント計画を策定するとともに、管渠更生工事及びポンプ場の改築工事などを行いました。

ウ 経営状況

今年度の経営状況は、収入の根幹をなす下水道使用料が3,816,984,656円（消費税及び地方消費税抜き、以下「税抜」という。）で前年度と比較し21,043,157円増収（0.6%増）となったものの他会計負担金が3,497,740,008円で前年度と比較し62,910,714円減収（1.8%減）となり、収益的収入全体では8,586,315,837円（税抜）で前年度と比較し35,037,920円減収（0.4%減）となりました。

一方、収益的支出全体では8,033,827,985円（税抜）で前年度と比較し204,809,831円減額（2.5%減）となり、当年度純利益は552,487,852円となりました。

資本的収支では、収入金額が3,846,932,003円（消費税及び地方消費税込み、以下「税込」という。）で前年度と比較し215,943,791円増収（5.9%増）となりました。支出金額は、7,524,723,429円（税込）で前年度と比較し231,086,472円増額（3.2%増）となり、差引不足額は留保資金等で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
平成29年認定第4号	平成28年度岡崎市下水道事業会計の利益の処分及び決算の認定について	平成29年8月29日	平成29年9月29日
平成29年議案第108号	岡崎市水道事業及び下水道事業審議会条例の制定について	平成29年12月1日	平成29年12月21日
平成29年議案第120号	平成29年度岡崎市下水道事業会計補正予算(第1号)	平成29年12月1日	平成29年12月21日
平成30年議案第43号	平成29年度岡崎市下水道事業会計補正予算(第2号)	平成30年2月28日	平成30年3月22日
平成30年議案第59号	平成30年度岡崎市下水道事業会計予算	平成30年2月28日	平成30年3月22日

(3) 行政官庁許可事項

協議(申請)年月日	協議(申請)先	件名	同意(認可)年月日
平成29年9月29日	愛知県知事	平成29年度起債(第1次分)協議	平成29年10月30日
平成30年3月9日	愛知県知事	平成29年度起債(国の補正予算(第1号)分)協議	平成30年3月23日
平成30年3月13日	愛知県知事	平成29年度起債(第2次分等)協議	平成30年3月26日

(4) 令達事項

種別・番号	公布年月日	件名	施行年月日
平成30年管理規程第1号	平成30年3月29日	岡崎市上下水道局職員給与規程の一部改正について	平成30年3月29日
平成30年管理規程第2号	平成30年3月29日	岡崎市企業職員定員規程の一部改正について	平成30年4月1日
平成30年管理規程第3号	平成30年3月31日	岡崎市上下水道局職員就業規則の一部改正について	平成30年4月1日
平成30年管理規程第4号	平成30年3月31日	岡崎市上下水道局決裁規程の一部改正について	平成30年4月1日

(5) 職員に関する事項

職員数

(平成30年3月31日)

所属別 \ 職員	事務職員	技術職員	技能職員	業務職員	合計
	人	人	人	人	人
局長	0	1	0	0	1
次長	0	0	0	0	0
総務課	7	0	0	0	7
サービス課	8	3	0	0	11
下水施設課	0	15	0	0	15
下水工事課	0	21	0	0	21
計	15	40	0	0	55
前年度末	15	41	0	0	56

損益勘定所属職員 29人、資本勘定所属職員 26人

2 工 事

(1) 建設工事の概況(工事費1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成(予定)年月日	備考
福岡雨水ポンプ場築造 工事委託 福岡町地内 (26～28年度債務) (28→29年度繰越)	土木工事 流入渠施設 1 式 沈砂池施設 1 式 雨水ポンプ施設 1 式 放流渠施設 1 式 吐口施設 1 式 建築工事 雨水ポンプ施設 1 式	(総事業費 1,255,000,000) 28→29繰越分 395,000,000	平成26年7月25日	平成30年3月28日	
福岡雨水ポンプ場築造 工事委託 福岡町地内 (28→29年度繰越)	土木工事(付帯工) 雨水ポンプ施設 1 式 建築機械設備工事 雨水ポンプ施設 1 式 建築電気設備工事 雨水ポンプ施設 1 式	(総事業費 131,900,000) 28→29繰越分 100,000,000	平成28年6月16日	平成30年3月28日	
福岡雨水ポンプ場築造 工事委託 福岡町地内 (28～29年度債務) (29→30年度繰越)	機械設備工事 沈砂池設備 1 式 雨水ポンプ設備 1 式 電気設備工事 受変電設備 1 式 自家発電設備 1 式 運転操作設備 1 式 計装設備 1 式 監視制御設備 1 式 土木建築工事 雨水ポンプ場 1 式	(総事業費 1,043,150,000) 29年度分 389,570,000	平成28年6月16日	平成30年6月29日	
下水道管渠築造工事その2 (28国補第23工区 純単第15工区) 美合町地内 (28→29年度繰越)	工事延長 229.1 m 管渠工φ1100 229.1 m 人孔工 2 箇所	57,379,320	平成28年12月15日	平成29年6月19日	
下水道管渠築造工事 (国補第6工区 単市第3工区) 岡町地内	工事延長 365.6 m 管渠工φ150 365.6 m 人孔工 14 箇所 公共樹設置工 17 箇所	38,671,560	平成29年5月25日	平成29年10月13日	
下水道管渠築造工事 (国補第4工区 純単第5工区) 福岡町地内	工事延長 53.2 m 管渠工□900×800 41.4 m 管渠工φ800 11.8 m 人孔工 1 箇所	33,072,840	平成29年5月25日	平成30年3月23日	
下水道管渠築造工事 (国補第5工区 単市第2工区) 定国町地内	工事延長 624.9 m 管渠工φ150 624.9 m 人孔工 20 箇所 公共樹設置工 30 箇所	54,065,880	平成29年5月26日	平成30年1月29日	
下水道管渠築造工事 (国補第9工区) 洞町ほか1箇町地内	工事延長 73.1 m 管推進工φ350 54.9 m 管渠工φ150 18.2 m 人孔工 4 箇所	48,076,200	平成29年5月30日	平成30年1月31日	
下水道管渠築造工事 (国補第8工区) 福岡町ほか1箇町地内	工事延長 80.2 m 管渠工φ150 80.2 m 人孔工 2 箇所 公共樹設置工 1 箇所	10,177,920	平成29年5月31日	平成29年9月4日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道施設築造工事 （国補第12工区） 大西二丁目地内	汚水ポンプ 1 台	28,571,842	平成29年6月1日	平成30年3月13日	
下水道管渠築造工事 （国補第7工区 単市第4工区） 筒針町ほか1箇町地内	工事延長 690.9 m 管渠工φ150 690.9 m 人孔工 19 箇所 公共枿設置工 22 箇所	59,028,480	平成29年6月2日	平成30年1月30日	
下水道施設築造工事その2 （国補第11工区 純単第22工区） 美合町地内	受変電設備 1 式 自家発電設備 1 式 運転操作設備 1 式 監視制御設備 1 式 計装設備 1 式	117,312,840	平成29年6月7日	平成30年2月28日	
下水道施設築造工事その1 （国補第10工区） 美合町地内	破碎機 1 台 汚水ポンプ 1 台	50,167,297	平成29年6月8日	平成30年2月28日	
下水道管渠築造工事 （国補第3工区 純単第4工区） 檜山町地内	工事延長 428.6 m 管渠工φ150 142.6 m 管渠工φ200 286.0 m 人孔工 10 箇所 公共枿設置工 7 箇所	30,895,560	平成29年6月9日	平成30年1月29日	
下水道管渠築造工事 （国補第14工区 単市第5工区） 西大友町地内	工事延長 398.8 m 管渠工φ150 398.8 m 人孔工 10 箇所 公共枿設置工 37 箇所	47,778,120	平成29年6月9日	平成30年2月23日	
下水道管渠築造工事 （国補第16工区） 朝日町地内	工事延長 62.3 m 管推進工φ1350 62.3 m	103,482,360	平成29年6月16日	平成30年2月28日	
下水道管渠築造工事 （国補第17工区） 若松町ほか1箇町地内	工事延長 163.6 m 管渠工□1700×1700 162.1 m 人孔工 2 箇所	106,883,280	平成29年7月3日	平成30年3月23日	
下水道管渠築造工事 （純単第15工区） 上青野町ほか1箇町	工事延長 266.1 m 管渠工φ150 266.1 m 人孔工 7 箇所	16,802,640	平成29年8月4日	平成30年2月20日	
下水道施設改築工事 （単市第7工区 純単第16工区） 日名北町地内	工事延長 40.0 m 護岸工コンクリートブロック積 87.9 m ²	15,932,160	平成29年8月4日	平成30年3月23日	
下水道施設築造工事その2 （国補第18工区） 大西二丁目地内	運転操作設備 1 式 計装設備 1 式	19,980,000	平成29年8月8日	平成30年3月13日	
下水道管渠築造工事 （国補第13工区） 六名本町ほか2箇町地内 （29～33年度債務） （29→30年度繰越）	工事延長 596.5 m シールド工φ2600 527.4 m シールド工φ2200 69.1 m 門柱工 1 基	（総事業費 1,662,336,000） 29年度分 10,000,000	平成29年8月14日	平成33年9月30日	
下水道管渠築造工事その2 （国補第20工区 単市第9工区） 岡町地内	工事延長 307.8 m 管渠工φ150 307.8 m 人孔工 6 箇所 公共枿設置工 20 箇所	33,444,360	平成29年10月19日	平成30年3月14日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道管渠築造工事その2 （国補第19工区 単市第8工区） 定国町地内	工事延長 271.8 m 管渠工φ150 271.8 m 人孔工 6 箇所 公共樹設置工 10 箇所	32,924,880	平成29年10月20日	平成30年3月28日	
下水道管渠築造工事 （国補第21工区 純単第19工区） 養川町地内	工事延長 88.5 m 管渠工□1400×1400 87.5 m 管渠工U1400×1790 1.0 m	44,358,840	平成29年10月26日	平成30年3月22日	

(2) 改良工事の概況(工事費1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
赤渋雨水ポンプ場耐震補強 工事委託 赤渋町地内 （27～30年度債務） （27→28年度繰越） （28→29年度繰越） （29→30年度繰越）	土木工事（耐震補強） 雨水ポンプ施設 1 式 建築工事（耐震補強） 雨水ポンプ施設 1 式 機械設備工事（更新） 雨水ポンプ施設 1 式 電気設備工事（更新） 運転操作施設 1 式	（総事業費 584,800,000） 28→29繰越分 162,400,000 29年度分 19,040,000	平成27年8月19日	平成31年1月31日	
大西汚水中継ポンプ場改築 工事委託 大西二丁目地内 （28～29年度債務） （28→29年度繰越）	土木工事（耐震補強） 汚水ポンプ施設 1 式 建築電気設備工事（更新） 汚水ポンプ施設 1 式 機械設備工事（更新） 汚水ポンプ施設 1 式 沈砂池施設 1 式 電気設備工事（更新） 監視制御施設 1 式 計装施設 1 式	（総事業費 248,670,000） 28→29繰越分 145,000,000 29年度分 103,670,000	平成28年12月15日	平成30年3月15日	
赤渋雨水ポンプ場改築 工事委託 赤渋町地内 （28→29年度繰越）	建築機械設備工事（更新） 雨水ポンプ施設 1 式 建築電気設備工事（更新） 雨水ポンプ施設 1 式	43,000,000	平成28年12月15日	平成30年3月15日	
下水道管渠改築工事 （単市第51工区） 中町ほか1箇町地内	工事延長 279.0 m 管渠更生工φ380 86.0 m 管渠更生工φ300 186.0 m	29,074,680	平成29年6月8日	平成29年11月24日	
下水道管渠改築工事 （国補第52工区） 若宮町ほか5箇町地内	工事延長 331.0 m 管渠更生工φ600 34.0 m 管渠更生工φ530 54.0 m 管渠更生工φ450 233.0 m	50,581,800	平成29年7月13日	平成30年1月30日	
下水道管渠改築工事 （国補第51工区） 松本町ほか3箇町地内	工事延長 262.0 m 管渠更生工φ600 85.0 m 管渠更生工φ530 137.0 m 管渠更生工φ450 40.0 m	48,200,400	平成29年7月18日	平成30年1月31日	
下水道管渠改築工事 （国補第53工区） 材木町ほか2箇町地内	工事延長 230.0 m 管渠更生工φ460 178.0 m 管渠更生工φ450 52.0 m	36,015,840	平成29年7月21日	平成30年1月31日	
下水道管渠改築工事 （国補第56工区） 八幡町ほか3箇町地内	工事延長 183.0 m 管渠更生工φ530 47.0 m 管渠更生工φ500 48.0 m 管渠更生工φ450 87.0 m	32,293,080	平成29年7月28日	平成30年1月22日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成年月日	備考
下水道管渠改築工事 (国補第54工区) 籠田町ほか7箇町地内	工事延長 512.0 m 管渠更生工φ380 23.0 m 管渠更生工φ250 73.0 m 管渠更生工φ230 396.0 m	50,245,920	平成29年8月1日	平成30年1月31日	
下水道管渠改築工事 (国補第55工区) 康生通ほか3箇町地内	工事延長 522.0 m 管渠更生工φ230 508.0 m	45,633,240	平成29年8月3日	平成30年2月7日	
下水道管渠改築工事 (単市第52工区) 伝馬通ほか1箇町地内	工事延長 50.0 m 管渠更生工φ600 38.0 m 管渠更生工φ450 6.0 m	12,943,800	平成29年8月8日	平成29年12月15日	
下水道管渠改築工事 (国補第57工区) 梅園町ほか3箇町地内	工事延長 221.0 m 管渠更生工φ380 124.0 m 管渠更生工φ300 58.0 m	23,394,960	平成29年8月8日	平成30年1月19日	
下水道管渠耐震対策工事 (国補第59工区) 福桶町ほか2箇町地内	人孔浮上抑制工 16 箇所	10,067,760	平成29年10月6日	平成30年2月7日	
下水道管渠改築工事 (国補第60工区) 祐金町ほか3箇町地内	工事延長 171.0 m 管渠更生工φ230 167.0 m	15,988,320	平成29年10月10日	平成30年3月9日	
下水道管渠改築工事 (国補第62工区) 六地藏町ほか3箇町地内	工事延長 163.0 m 管渠更生工φ450 157.0 m	25,674,840	平成29年10月11日	平成30年3月9日	
下水道管渠改築工事 (国補第63工区) 島町ほか2箇町地内	工事延長 92.0 m 管渠更生工φ530 8.0 m 管渠更生工φ450 79.0 m	17,445,240	平成29年10月17日	平成30年3月2日	
下水道管渠改築工事 (国補第61工区) 魚町ほか3箇町地内	工事延長 200.0 m 管渠更生工φ500 53.0 m 管渠更生工φ470 70.0 m 管渠更生工φ450 76.0 m	34,826,760	平成29年10月17日	平成30年3月16日	
下水道管渠改築工事 (国補第65工区) 伝馬通ほか2箇町地内	工事延長 75.0 m 管渠更生工φ450 71.0 m	12,215,880	平成29年10月23日	平成30年3月9日	
下水道管渠改築工事 (単市第54工区) 伝馬通ほか4箇町地内	工事延長 184.0 m 管渠更生工φ230 179.0 m	19,513,440	平成29年10月26日	平成30年3月23日	
下水道管渠改築工事 (単市第55工区) 若宮町ほか8箇町地内	工事延長 212.0 m 管渠更生工φ380 40.0 m 管渠更生工φ300 167.0 m	23,149,800	平成29年11月1日	平成30年3月16日	
下水道管渠改築工事 (国補第67工区) 六供町地内	工事延長 283.0 m 管渠更生工φ380 186.0 m 管渠更生工φ300 49.0 m 管渠更生工φ230 42.0 m	34,592,400	平成29年11月13日	平成30年3月23日	
下水道管渠改築工事 (国補第70工区) 六供町ほか1箇町地内	工事延長 194.0 m 管渠更生工φ380 101.0 m 管渠更生工φ300 89.0 m	18,658,080	平成29年11月14日	平成30年3月23日	

(3) 保存工事の概況(件)

内 容	件 数
マ ン ホ ー ル 補 修	92
機 械 及 び 装 置 補 修	28
舗 装 復 旧	18
計	138

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 年間総汚水処理水量 (m³)

平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
34, 537, 516	34, 441, 649	95, 867	100. 28%

イ 年間有収水量 (m³)

平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
32, 213, 773	31, 842, 933	370, 840	101. 16%

ウ 有 収 率

年 度	汚水処理水量 (m³)	有収水量 (m³)	有収率 (%)
平成29年度	34, 537, 516	32, 213, 773	93. 27
平成28年度	34, 441, 649	31, 842, 933	92. 45

エ 接続戸数 (戸)

(各年度末)

平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
137, 011	133, 554	3, 457	102. 59%

オ 接続人口 (人)

(各年度末)

平成29年度	平成28年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
325, 702	321, 416	4, 286	101. 33%

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分	科 目	金 額	前年度金額	前年度との 比較増減(△)	備 考
営 業 収 益		5,842,912,270	5,818,965,608	23,946,662	
	下 水 道 使 用 料	3,816,984,656	3,795,941,499	21,043,157	使用料単価/m ³ 118円49銭
	他 会 計 負 担 金	2,024,872,414	2,021,972,825	2,899,589	
	そ の 他 営 業 収 益	1,055,200	1,051,284	3,916	
営業外収益		2,735,563,832	2,788,300,846	△ 52,737,014	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,483	14,459	△ 3,976	
	他 会 計 負 担 金	1,472,867,594	1,538,677,897	△ 65,810,303	
	補 助 金	308,000	550,000	△ 242,000	
	長 期 前 受 金 戻 入	1,258,700,843	1,228,347,635	30,353,208	
	引 当 金 戻 入 益	0	18,246,604	△ 18,246,604	
	雑 収 益	3,676,912	2,464,251	1,212,661	
特 別 利 益		7,839,735	14,087,303	△ 6,247,568	
	過年度損益修正益	7,552,049	2,967,869	4,584,180	
	長 期 前 受 金 戻 入	0	11,119,434	△ 11,119,434	
	引 当 金 戻 入 益	287,686	0	287,686	
計		8,586,315,837	8,621,353,757	△ 35,037,920	

(3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分	科 目	金 額	前年度金額	前年度との 比較増減(△)	備 考
営 業 費 用		6,621,048,867	6,530,305,141	90,743,726	污水处理原価/m ³
	管 渠 費	442,223,119	415,426,755	26,796,364	8円85銭
	ポ ン プ 場 費	314,476,797	299,040,037	15,436,760	4円37銭
	水 質 管 理 費	33,372,179	34,328,836	△ 956,657	
	業 務 費	181,787,430	163,111,368	18,676,062	5円63銭
	総 係 費	80,702,851	116,574,088	△ 35,871,237	1円45銭
	流域下水道管理 運営費負担金	1,316,471,792	1,304,629,218	11,842,574	38円54銭
	減 価 償 却 費	4,193,341,557	4,147,884,535	45,457,022	38円38銭
	資 産 減 耗 費	30,226,030	19,636,159	10,589,871	0円36銭
	農業集落排水処理 施設維持管理費	28,447,112	29,674,145	△ 1,227,033	
営業外費用		1,406,077,240	1,610,344,119	△ 204,266,879	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,372,823,258	1,461,977,994	△ 89,154,736	17円97銭
	雑 支 出	33,253,982	148,366,125	△ 115,112,143	1円3銭
特 別 損 失		6,701,878	97,988,556	△ 91,286,678	
	過年度損益修正損	6,701,878	2,991,203	3,710,675	
	そ の 他 特 別 損 失	0	94,997,353	△ 94,997,353	
計		8,033,827,985	8,238,637,816	△ 204,809,831	116円58銭

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成29年5月24日	38,671,560	下水道管渠築造工事 (国補第6工区 単市第3工区)	柴田興業株式会社
平成29年5月25日	54,065,880	下水道管渠築造工事 (国補第5工区 単市第2工区)	三和興業株式会社
平成29年5月30日	10,177,920	下水道管渠築造工事 (国補第8工区)	岡崎リサイクルセンター株式会社
平成29年5月31日	28,571,842	下水道施設築造工事 (国補第12工区)	藤吉工業株式会社
平成29年6月1日	59,028,480	下水道管渠築造工事 (国補第7工区 単市第4工区)	株式会社東洋工務店
平成29年6月6日	117,312,840	下水道施設築造工事その2 (国補第11工区 純単第22工区)	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 中部本部
平成29年6月7日	50,167,297	下水道施設築造工事その1 (国補第10工区)	藤吉工業株式会社
平成29年6月15日	103,482,360	下水道管渠築造工事 (国補第16工区)	大伸建設株式会社
平成29年6月30日	106,883,280	下水道管渠築造工事 (国補第17工区)	株式会社山口土木
平成29年7月12日	50,581,800	下水道管渠改築工事 (国補第52工区)	三和興業株式会社
平成29年8月7日	19,980,000	下水道施設築造工事その2 (国補第18工区)	株式会社正興電機製作所 名古屋営業所
平成29年8月9日	129,000,000	大門雨水ポンプ場改築工事委託 (国補第61工区)	日本下水道事業団
平成29年9月5日	36,070,000	福岡雨水ポンプ場築造工事委託 (国補第5工区)	日本下水道事業団
平成29年10月24日	1,153,300,000	六名雨水ポンプ場築造工事委託 (国補第7工区)	日本下水道事業団
平成29年11月10日	34,592,400	下水道管渠改築工事 (国補第67工区)	朝日工業株式会社
平成29年度	616,000	雨水貯留浸透施設設置補助 18件	雨水貯留浸透施設設置補助申請者

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借 入 先	前年度末未償還残高	当 年 度 分		当年度末未償還残高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	13,341,814,523	0	635,013,777	12,706,800,746
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	27,391,786,388	1,625,500,000	1,357,517,754	27,659,768,634
簡 易 生 命 保 険	26,240,485,016	0	1,760,615,884	24,479,869,132
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	91,607,000	0	18,230,000	73,377,000
岡 崎 信 用 金 庫	0	74,200,000	0	74,200,000
計	67,065,692,927	1,699,700,000	3,771,377,415	64,994,015,512

イ 一時借入金

な し

(3) その他の会計経理に関する重要事項

ア 支出の内訳

(イ) 収益的支出

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分 項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)
給 料 手 当	176,632,612	182,117,174	△ 5,484,562
賞与等引当金繰入額	9,050,000	8,726,000	324,000
賃 金	1,366,986	2,008,188	△ 641,202
法 定 福 利 費	35,891,281	35,779,633	111,648
退 職 給 付 費	5,076,162	28,360,516	△ 23,284,354
旅 費	373,082	490,578	△ 117,496
備 消 品 費	3,498,452	3,547,078	△ 48,626
燃 料 費	238,605	256,520	△ 17,915
印 刷 製 本 費	337,650	258,900	78,750
通 信 運 搬 費	8,845,063	8,768,361	76,702
委 託 料	358,936,079	339,065,859	19,870,220
修 繕 費	7,352,752	6,269,980	1,082,772
動 力 費	58,384,167	54,805,247	3,578,920
負 担 金	1,471,865,844	1,457,871,497	13,994,347
工 事 請 負 費	236,322,601	208,791,000	27,531,601
減 価 償 却 費	4,193,341,557	4,147,884,535	45,457,022
資 産 減 耗 費	30,226,030	19,636,159	10,589,871
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,372,823,258	1,461,977,994	△ 89,154,736
そ の 他	63,265,804	272,022,597	△ 208,756,793
計	8,033,827,985	8,238,637,816	△ 204,809,831

(イ) 資本的支出

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分 項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)
給 料 手 当	138,631,575	148,135,801	△ 9,504,226
賞与等引当金繰入額	5,535,000	5,610,000	△ 75,000
法 定 福 利 費	29,191,895	29,799,792	△ 607,897
旅 費	17,667	0	17,667
備 消 品 費	4,000	0	4,000
燃 料 費	353,220	314,680	38,540
印 刷 製 本 費	160,200	0	160,200
委 託 料	1,615,948,037	1,524,952,448	90,995,589
手 数 料	65,500	118,400	△ 52,900
修 繕 費	430,640	394,811	35,829
補 償 金	55,381,948	126,117,516	△ 70,735,568
負 担 金	119,110,639	68,407,867	50,702,772
土 地 購 入 費	10,832,759	0	10,832,759
施 設 工 事 費	1,511,675,351	1,451,438,371	60,236,980
営 業 設 備 費	2,070,000	0	2,070,000
企 業 債 償 還 金	3,771,377,415	3,689,811,998	81,565,417
衛生設備資金貸付金	3,800,000	4,600,000	△ 800,000
他会計出資金返還金	0	102,735	△ 102,735
計	7,264,585,846	7,049,804,419	214,781,427

イ 資本的収支明細書

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				3,843,291,513	
	企 業 債			1,699,700,000	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,699,700,000	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,699,700,000	
	出 資 金			207,615,596	
		他 会 計 出 資 金		207,615,596	
			他会計出資金	207,615,596	
	負 担 金			317,999,279	
		他 会 計 負 担 金		133,447,013	
			他会計負担金	133,447,013	
		工事負担金		53,451,186	
			工 事 負 担 金	53,451,186	
		受 益 者 負 担 金		131,101,080	
			受益者負担金	131,101,080	
	補 助 金			1,612,883,888	
		国庫補助金		1,612,883,888	
			国 庫 補 助 金	1,612,883,888	
	貸 付 金 償 還 金 収 入			5,092,750	
		貸 付 金 償 還 金 収 入		5,092,750	
			貸 付 金 償 還 金 収 入	5,092,750	

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出	建設改良費	管渠施設費		7,264,585,846	
				3,489,408,431	
				1,779,947,901	
			給 料	59,856,000	予算額 59,857,000
			手 当 等	41,307,357	予算額 43,328,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,023,000	予算額 4,023,000
					引当金計上額 4,023,000
			法 定 福 利 費	20,959,651	予算額 21,037,000
			備 消 品 費	4,000	
			燃 料 費	171,210	
			印 刷 製 本 費	160,200	
			委 託 料	277,677,666	
			手 数 料	65,500	
			修 繕 費	282,870	
			補 償 金	55,381,948	
			土 地 購 入 費	10,832,759	
			施 設 工 事 費	1,309,225,740	
		ポンプ場 施設費		1,588,279,891	
			給 料	22,503,279	予算額 22,663,000
			手 当 等	14,964,939	予算額 16,221,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,512,000	予算額 1,512,000
					引当金計上額 1,512,000
			法 定 福 利 費	8,232,244	予算額 8,332,000
			旅 費	17,667	
			燃 料 費	182,010	
			委 託 料	1,338,270,371	
			修 繕 費	147,770	
			施 設 工 事 費	202,449,611	
		流域下水道 建設負担金		119,110,639	
			負 担 金	119,110,639	
		営業設備費		2,070,000	
			工 具 器 具 及 び 備 品	2,070,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
	企 業 債 償 還 金			3,771,377,415	
		企 業 債 償 還 金		3,771,377,415	
			企 業 債 償 還 金	3,771,377,415	
	投 資			3,800,000	
		長 期 貸 付 金		3,800,000	
			衛 生 設 備 資 金 貸 付 金	3,800,000	

5 附帯事項

(1) 公共下水道使用開始届の件数(件)

種別 月	区 域		月小計
	北部	南部	
4 月	202	431	633
5 月	87	104	191
6 月	62	200	262
7 月	147	128	275
8 月	43	135	178
9 月	188	170	358
10 月	90	264	354
11 月	142	121	263
12 月	69	168	237
1 月	129	117	246
2 月	54	161	215
3 月	128	259	387
計	1,341	2,258	3,599

※ 検針月は隔月で分かれている。

(2) 衛生設備資金貸付の件数(件)

種別 月	排水設備・便所改造資金等
4 月	2
5 月	1
6 月	1
7 月	2
8 月	0
9 月	1
10 月	1
11 月	1
12 月	0
1 月	2
2 月	0
3 月	1
計	12

6 他会計負担金等の使途について

雨水処理に係る他会計負担金 1,996,384,982 円については、委託料等（課税支出）に 391,365,255 円（特定収入）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に 53,335,099 円（特定収入以外）、減価償却費（不課税支出）に 1,247,309,536 円（特定収入以外）、資産減耗費（不課税支出）に 3,915,786 円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 300,459,306 円（特定収入以外）それぞれ充当した。

農業集落排水処理施設維持管理に係る他会計負担金 28,487,432 円については、職員給与費（課税支出）に 544,360 円（特定収入）、職員給与費（不課税支出、非課税支出）に 27,943,072 円（特定収入以外）それぞれ充当した。

分流式下水道等資本費に係る他会計負担金 1,377,885,976 円については、減価償却費（不課税支出）に 911,584,061 円（特定収入以外）、資産減耗費（不課税支出）に 8,549,754 円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 457,752,161 円（特定収入以外）それぞれ充当した。

企業債利息に係る他会計負担金 35,686,648 円については、全額を企業債利息（非課税支出、特定収入以外）に充当した。

水質規制事務費に係る他会計負担金 34,403,367 円については、委託料等（課税支出）に 14,029,851 円（特定収入）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に 20,373,516 円（特定収入以外）それぞれ充当した。

不明水処理に係る他会計負担金 21,527,415 円については、全額を負担金（課税支出、特定収入）に充当した。

児童手当に係る他会計負担金 3,072,000 円については、全額を職員給与費（不課税支出、特定収入以外）に充当した。

延滞金 539,700 円 については、全額を不課税支出（特定収入以外）に充当した。

その他雑収益 66,642 円 については、全額を職員給与費等（非課税支出、不課税支出、特定収入以外）に充当した。

企業債元金に係る他会計負担金 133,447,013 円については、課税支出に 117,349,552 円（特定収入）、不課税支出に 16,097,461 円（特定収入以外）それぞれ充当した。

工事負担金 7,945,061 円については、全額を施設工事費（課税支出、特定収入）に充当した。

受益者負担金 131,101,080 円については、施設工事費等（課税支出）に 109,733,240 円（特定収入）、補償金（不課税支出）に 21,367,840 円（特定収入以外）それぞれ充当した。

国庫補助金 1,613,191,888 円については、施設工事費等（課税支出）に 1,600,142,293 円（特定収入）、補償金等（不課税支出、非課税支出）に 13,049,595 円（特定収入以外）それぞれ充当した。

7 平成29年度岡崎市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	552,487,852
減価償却費	4,193,341,557
固定資産除却費	30,226,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,076,162
賞与等引当金の増減額(△は減少)	324,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,702,593
長期前受金戻入額	△ 1,258,700,843
受取利息及び受取配当金	△ 10,483
支払利息	1,080,641,832
未収金の増減額(△は増加)	44,944,088
未払金の増減額(△は減少)	322,323,305
前払金の増減額(△は増加)	△ 298,522,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	15,145,708
小計	4,682,574,615
利息及び配当金の受取額	10,483
利息の支払額	△ 1,080,641,832
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,601,943,266

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,502,075,687
無形固定資産の取得による支出	△ 119,110,639
長期貸付金の償還による収入	6,900,500
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,800,000
工事負担金による収入	52,862,728
他会計負担金による収入	133,447,013
受益者負担金による収入	125,678,402
国庫補助金による収入	1,486,877,942
県補助金による収入	10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,809,219,741

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,699,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,885,113,860
一般会計からの出資による収入	265,835,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 919,578,170</u>
資金増加額（又は減少額）	873,145,355
資金期首残高	2,753,224,730
資金期末残高	<u>3,626,370,085</u>

8 収 益 費 用 明 細 書

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業 収 益				8,586,315,837	
	営 業 収 益			5,842,912,270	
		下 水 道 使 用 料		3,816,984,656	
			下水道使用料	3,816,984,656	
		他 会 計 負 担 金		2,024,872,414	
			他会計負担金	2,024,872,414	
		そ の 他 営 業 収 益		1,055,200	
			手 数 料	200	
			受 託 収 益	1,055,000	
			雑 収 益	0	
	営 業 外 収 益			2,735,563,832	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		10,483	
			預 金 利 息	10,483	
		他 会 計 負 担 金		1,472,867,594	
			他会計負担金	1,472,867,594	
		補 助 金		308,000	
			国 庫 補 助 金	308,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		1,258,700,843	
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	271,245,498	
			建 設 補 助 金 戻 入	767,458,615	
			他 会 計 負 担 金 戻 入	96,817,229	
			工 負 担 金 戻 入 事 入	3,680,962	
			受 益 者 負 担 金 戻 入	119,498,539	
		雑 収 益		3,676,912	
			不 用 品 売 却 収 益	0	
			貸 貸 料	373,856	
			延 滞 金	539,700	
			その他雑収益	2,763,356	

款	項	目	節	金 額	備 考
	特 別 利 益			7,839,735	
		過 年 度 損益修正益		7,552,049	
			過 年 度 損益修正益	7,552,049	
		引 当 金 戻 入 益		287,686	
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	287,686	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業 費 用	営 業 費 用			8,033,827,985	
				6,621,048,867	
			管 渠 費	442,223,119	
			給 料	22,171,464	予算額 22,173,000
			手 当 等	18,287,820	予算額 19,088,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,309,000	予算額 2,309,000
					引当金計上額 2,309,000
			法 定 福 利 費	8,522,006	予算額 8,527,000
			備 消 品 費	748,299	
			通 信 運 搬 費	5,263,229	
			委 託 料	142,128,535	
			手 数 料	401,184	
			賃 借 料	2,080,920	
			修 繕 費	3,962,532	
			動 力 費	17,395,586	
			補 償 金	137,880	
			負 担 金	56,410,964	
			工 事 請 負 費	162,403,700	
		ポンプ場費		314,476,797	
			給 料	8,332,800	予算額 8,333,000
			手 当 等	5,582,869	予算額 6,096,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	416,000	予算額 416,000
					引当金計上額 416,000
			法 定 福 利 費	2,941,874	予算額 2,945,000
			備 消 品 費	1,737,083	
			燃 料 費	70,440	
			通 信 運 搬 費	2,588,727	
			委 託 料	162,974,800	
			手 数 料	12,964	
			賃 借 料	11,228,800	
			修 繕 費	3,299,890	
			動 力 費	40,988,581	
			工 事 請 負 費	73,918,901	
			雑 費	383,068	
		水質管理費		33,372,179	
			給 料	11,322,960	予算額 11,324,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 当 等	6,131,341	予算額 6,420,000
			法 定 福 利 費	3,113,330	予算額 3,360,000
			備 消 品 費	112,618	
			燃 料 費	126,500	
			印 刷 製 本 費	27,500	
			委 託 料	12,452,000	
			修 繕 費	85,930	
		業 務 費		181,787,430	
			給 料	23,167,820	予算額 24,224,000 賃金へ流用 1,014,225
			手 当 等	15,456,481	予算額 16,596,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,960,000	予算額 3,960,000 引当金計上額 3,960,000
			賃 金	1,366,986	予算額 360,000 給料から流用 1,014,225
			法 定 福 利 費	8,095,980	予算額 8,200,000
			燃 料 費	41,665	
			印 刷 製 本 費	310,150	
			普 及 宣 伝 費	188,200	
			委 託 料	38,739,000	
			手 数 料	5,584,464	
			賃 借 料	14,130	
			修 繕 費	4,400	
			補 助 金	616,000	
			負 担 金	84,242,154	
		総 係 費		80,702,851	
			給 料	22,511,697	予算額 25,628,000
			手 当 等	20,215,198	予算額 22,287,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,365,000	予算額 2,365,000 引当金計上額 2,365,000
			法 定 福 利 費	8,223,141	予算額 8,896,000
			退 職 給 付 費	5,076,162	予算額 3,030,000 引当金計上額 5,076,162
			旅 費	373,082	
			研 修 費	266,042	
			備 消 品 費	900,452	
			印 刷 製 本 費	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 運 搬 費	993, 107	
			委 託 料	2, 641, 744	
			手 数 料	58, 115	
			賃 借 料	39, 973	
			補 償 金	43, 499	
			負 担 金	14, 740, 934	
			保 險 料	2, 199, 505	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	引当金計上額 0
			貸 倒 損 失	0	
			雑 費	1, 700	
			公 課 費	53, 500	
		流域下水道 管理運営費 負 担 金		1, 316, 471, 792	
			負 担 金	1, 316, 471, 792	
		減価償却費		4, 193, 341, 557	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	3, 966, 257, 808	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	227, 083, 749	
		資産減耗費		30, 226, 030	
			固 定 資 産 除 却 費	30, 226, 030	
		農業集落排水 処理施設 維持管理費		28, 447, 112	
			給 料	13, 339, 092	予算額 13, 340, 000
			手 当 等	10, 113, 070	予算額 11, 713, 000
			法 定 福 利 費	4, 994, 950	予算額 4, 998, 000
	営業外費用			1, 406, 077, 240	
		支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		1, 372, 823, 258	
			企 業 債 利 息	1, 372, 823, 258	
			借 入 金 利 息	0	
		雑 支 出		33, 253, 982	
			その他雑支出	33, 253, 982	
	特 別 損 失			6, 701, 878	
		過年度損益 修 正 損		6, 701, 878	
			過 年 度 損 益 修 正 損	6, 701, 878	

9 固 定 資

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,532,225,831	15,006,199	0	2,547,232,030
施設用土地	2,532,225,831	15,006,199	0	2,547,232,030
建物	2,929,934,618	113,815,783	957,348	3,042,793,053
ポンプ場用建物	1,830,557,926	113,815,783	771,363	1,943,602,346
その他建物	1,099,376,692	0	185,985	1,099,190,707
構築物	138,593,815,447	2,999,084,544	18,041,017	141,574,858,974
管渠施設	132,720,745,470	2,814,214,690	18,041,017	135,516,919,143
ポンプ場施設	5,546,164,010	0	0	5,546,164,010
その他構築物	326,905,967	184,869,854	0	511,775,821
機械及び装置	6,437,256,700	458,712,364	113,672,283	6,782,296,781
電気設備	2,384,983,428	228,528,914	27,058,223	2,586,454,119
機械設備	4,052,273,272	230,183,450	86,614,060	4,195,842,662
車両運搬具	1,145,844	44,790	1	1,190,633
工具器具及び備品	4,802,738	2,070,000	0	6,872,738
計	150,499,181,178	3,588,733,680	132,670,649	153,955,244,209
建設仮勘定	3,003,312,577	1,343,898,176	646,944,757	3,700,265,996
合計	153,502,493,755	4,932,631,856	779,615,406	157,655,510,205

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	6,544,054,767	119,110,639	0	226,973,509
ソフトウェア	392,240	0	0	110,240
合計	6,544,447,007	119,110,639	0	227,083,749

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
長期貸付金	12,791,000	3,800,000	4,540,250	12,050,750
その他投資	2,040,000	0	0	2,040,000
合計	14,831,000	3,800,000	4,540,250	14,090,750

産 明 細 書

(単位 円)

減価償却累計額			年度末償却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,547,232,030	
0	0	0	2,547,232,030	
98,331,451	104,615	498,527,628	2,544,265,425	定額法
62,792,680	0	285,223,817	1,658,378,529	
35,538,771	104,615	213,303,811	885,886,896	
3,500,734,490	1,937,896	20,264,896,980	121,309,961,994	定額法
3,331,282,706	1,937,896	19,336,999,392	116,179,919,751	
153,410,411	0	833,664,850	4,712,499,160	
16,041,373	0	94,232,738	417,543,083	フェンス等
366,964,993	100,402,108	2,031,383,011	4,750,913,770	定額法
155,255,764	22,733,109	786,369,359	1,800,084,760	直流電源盤等
211,709,229	77,668,999	1,245,013,652	2,950,829,010	水中ポンプ等
0	0	868,721	321,912	定額法
226,874	0	3,941,804	2,930,934	定額法
3,966,257,808	102,444,619	22,799,618,144	131,155,626,065	
0	0	0	3,700,265,996	
3,966,257,808	102,444,619	22,799,618,144	134,855,892,061	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
6,436,191,897	矢作川流域下水道
282,000	
6,436,473,897	

(単位 円)

備 考
衛生設備資金貸付金
公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	簡易生命保険	昭 和 63 年 5 月 13 日	275,400,000	18,370,016	275,400,000
	政府企業債	昭 和 63 年 5 月 26 日	171,800,000	11,459,582	171,800,000
	政府企業債	昭 和 63 年 5 月 26 日	189,000,000	12,606,874	189,000,000
	簡易生命保険	平 成 元 年 5 月 12 日	449,300,000	28,701,252	419,189,858
	政府企業債	平 成 元 年 5 月 26 日	120,000,000	7,665,592	111,958,120
	政府企業債	平 成 元 年 5 月 26 日	178,600,000	11,408,956	166,631,001
	簡易生命保険	平 成 2 年 4 月 26 日	542,300,000	36,321,673	462,652,125
	政府企業債	平 成 2 年 4 月 26 日	263,200,000	17,628,369	224,543,684
	政府企業債	平 成 2 年 4 月 26 日	138,000,000	9,242,837	117,731,871
	簡易生命保険	平 成 3 年 5 月 10 日	692,400,000	43,941,703	542,082,479
	政府企業債	平 成 3 年 5 月 27 日	372,100,000	23,983,909	290,054,891
	政府企業債	平 成 3 年 5 月 27 日	140,300,000	8,903,843	109,841,381
	政府企業債	平 成 4 年 5 月 27 日	439,800,000	25,181,381	324,229,387
	政府企業債	平 成 4 年 8 月 20 日	151,000,000	7,943,796	114,541,741
	簡易生命保険	平 成 4 年 8 月 31 日	959,400,000	50,472,035	727,757,264
	地方公務員共済組合連合会債	平 成 5 年 5 月 20 日	37,200,000	1,690,000	36,335,000
	政府企業債	平 成 5 年 5 月 28 日	309,800,000	16,005,608	218,437,094
	機構企業債	平 成 5 年 5 月 28 日	295,700,000	17,578,348	238,018,145
	機構企業債	平 成 5 年 5 月 28 日	90,200,000	5,362,080	72,604,790
	機構企業債	平 成 5 年 5 月 28 日	447,100,000	26,499,572	360,230,172
	簡易生命保険	平 成 5 年 10 月 12 日	1,148,200,000	58,526,529	774,088,334
	政府企業債	平 成 5 年 10 月 12 日	565,900,000	28,845,291	381,515,929
	機構企業債	平 成 6 年 4 月 28 日	91,900,000	5,199,369	68,684,438
	機構企業債	平 成 6 年 4 月 28 日	577,000,000	32,562,791	431,786,372
	機構企業債	平 成 6 年 4 月 28 日	271,600,000	15,366,146	202,989,048
	簡易生命保険	平 成 6 年 4 月 28 日	1,884,100,000	92,848,718	1,235,851,550
	地方公務員共済組合連合会債	平 成 6 年 4 月 30 日	37,000,000	1,680,000	35,280,000
	機構企業債	平 成 6 年 4 月 28 日	594,388	81,036	233,010
	機構企業債	平 成 6 年 4 月 28 日	7,084,543	965,311	2,774,350
	政府企業債	平 成 6 年 4 月 28 日	226,400,000	11,157,024	148,504,215
	政府企業債	平 成 6 年 4 月 28 日	30,000,000	1,478,404	19,678,121
	政府企業債	平 成 6 年 4 月 28 日	17,830,199	1,808,604	5,202,951
	政府企業債	平 成 6 年 11 月 10 日	3,422,342	323,533	928,968
	機構企業債	平 成 6 年 11 月 15 日	2,644,968	331,593	951,204
	機構企業債	平 成 7 年 2 月 28 日	100,700,000	5,661,969	71,658,840

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
0	—	4.80	平 成 30 年 3 月 31 日	公共下水道事業
0	—	4.80	平 成 30 年 3 月 25 日	公共下水道事業
0	—	4.80	平 成 30 年 3 月 25 日	流域下水道事業
30,110,142	—	4.85	平 成 31 年 3 月 31 日	公共下水道事業
8,041,880	—	4.85	平 成 31 年 3 月 25 日	公共下水道事業
11,968,999	—	4.85	平 成 31 年 3 月 25 日	流域下水道事業
79,647,875	—	6.20	平 成 32 年 3 月 31 日	公共下水道事業
38,656,316	—	6.20	平 成 32 年 3 月 25 日	流域下水道事業
20,268,129	—	6.20	平 成 32 年 3 月 25 日	公共下水道事業
150,317,521	—	6.60	平 成 33 年 3 月 31 日	公共下水道事業
82,045,109	—	6.60	平 成 33 年 3 月 25 日	流域下水道事業
30,458,619	—	6.60	平 成 33 年 3 月 25 日	公共下水道事業
115,570,613	—	5.50	平 成 34 年 3 月 25 日	流域下水道事業
36,458,259	—	5.50	平 成 34 年 3 月 25 日	公共下水道事業
231,642,736	—	5.50	平 成 34 年 3 月 31 日	公共下水道事業
865,000	—	4.40	平 成 30 年 5 月 20 日	公共下水道事業
91,362,906	—	4.40	平 成 35 年 3 月 25 日	流域下水道事業
57,681,855	—	4.50	平 成 33 年 3 月 20 日	公共下水道事業
17,595,210	—	4.50	平 成 33 年 3 月 20 日	流域下水道事業
86,869,828	—	4.45	平 成 33 年 3 月 20 日	公共下水道事業
374,111,666	—	4.60	平 成 35 年 9 月 30 日	公共下水道事業
184,384,071	—	4.60	平 成 35 年 9 月 25 日	公共下水道事業
23,215,562	—	4.40	平 成 34 年 3 月 20 日	流域下水道事業
145,213,628	—	4.35	平 成 34 年 3 月 20 日	公共下水道事業
68,610,952	—	4.40	平 成 34 年 3 月 20 日	公共下水道事業
648,248,450	—	4.30	平 成 36 年 3 月 31 日	公共下水道事業
1,720,000	—	4.10	平 成 31 年 3 月 30 日	公共下水道事業
361,378	—	4.35	平 成 34 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
4,310,193	—	4.40	平 成 34 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
77,895,785	—	4.30	平 成 36 年 3 月 25 日	流域下水道事業
10,321,879	—	4.30	平 成 36 年 3 月 25 日	公共下水道事業
12,627,248	—	4.30	平 成 36 年 3 月 25 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
2,493,374	—	4.50	平 成 36 年 9 月 25 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
1,693,764	—	4.60	平 成 34 年 9 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
29,041,160	—	4.75	平 成 34 年 9 月 20 日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設費等の財源に充てられた企業の債	簡易生命保険	平成 7 年 3 月 20 日	61,000,000	2,975,687	37,935,732
	政府企業債	平成 7 年 3 月 20 日	52,500,000	2,502,850	31,354,367
	地方公務員共済組合連合会債	平成 7 年 3 月 30 日	36,000,000	1,636,000	32,720,000
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	690,700,000	37,185,914	479,395,527
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	232,300,000	12,532,112	160,980,175
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	100,400,000	5,416,375	69,575,590
	政府企業債	平成 7 年 4 月 28 日	202,100,000	9,518,061	123,150,021
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	794,459	92,805	267,106
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	5,037,107	587,916	1,691,303
	政府企業債	平成 7 年 4 月 28 日	12,607,998	1,128,306	3,248,979
	簡易生命保険	平成 7 年 8 月 10 日	1,752,700,000	80,186,323	1,112,810,218
	地方公務員共済組合連合会債	平成 8 年 3 月 21 日	55,000,000	2,500,000	47,500,000
	政府企業債	平成 8 年 4 月 10 日	931,400,000	41,400,391	544,785,604
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	816,900,000	41,076,757	538,619,955
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	344,900,000	17,342,849	227,408,525
	機構企業債	平成 8 年 4 月 10 日	451,500,000	22,703,092	297,694,833
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	4,391,652	453,923	1,316,489
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	406,551	42,021	121,872
	簡易生命保険	平成 8 年 10 月 31 日	2,349,700,000	102,140,674	1,342,081,003
	地方公務員共済組合連合会債	平成 9 年 3 月 21 日	48,000,000	2,180,000	39,240,000
	政府企業債	平成 9 年 3 月 25 日	11,352,546	854,373	2,493,473
	政府企業債	平成 9 年 4 月 10 日	275,500,000	11,722,831	154,564,637
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	827,600,000	39,485,302	518,834,912
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	266,100,000	12,695,794	166,822,100
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	130,100,000	6,207,151	81,561,650
	簡易生命保険	平成 9 年 7 月 31 日	2,411,000,000	102,751,835	1,345,556,754
	地方公務員共済組合連合会債	平成 10 年 3 月 20 日	67,000,000	3,044,000	51,748,000
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	78,900,000	3,617,474	47,071,248
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	2,300,000	105,453	1,372,166
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	6,500,000	297,708	3,886,542
	政府企業債	平成 10 年 4 月 10 日	151,500,000	6,241,593	81,750,712
	政府企業債	平成 10 年 4 月 10 日	17,000,000	700,377	9,173,347
	簡易生命保険	平成 10 年 4 月 21 日	2,469,400,000	101,735,899	1,332,509,633
	機構企業債	平成 10 年 4 月 30 日	805,100,000	36,912,903	480,317,625
	機構企業債	平成 10 年 4 月 30 日	480,600,000	22,012,119	287,365,037

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
23,064,268	—	4.65	平 成 36 年 9 月 30 日	公共下水道事業
21,145,633	—	4.65	平 成 37 年 3 月 1 日	公共下水道事業
3,280,000	—	4.55	平 成 32 年 3 月 30 日	公共下水道事業
211,304,473	—	4.25	平 成 35 年 3 月 20 日	公共下水道事業
71,319,825	—	4.30	平 成 35 年 3 月 20 日	公共下水道事業
30,824,410	—	4.30	平 成 35 年 3 月 20 日	流域下水道事業
78,949,979	—	4.20	平 成 37 年 3 月 25 日	流域下水道事業
527,353	—	4.25	平 成 35 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
3,345,804	—	4.30	平 成 35 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
9,359,019	—	4.20	平 成 37 年 3 月 25 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
639,889,782	—	3.25	平 成 37 年 3 月 31 日	公共下水道事業
7,500,000	—	3.15	平 成 33 年 3 月 20 日	公共下水道事業
386,614,396	—	3.40	平 成 38 年 3 月 25 日	流域下水道事業
278,280,045	—	3.45	平 成 36 年 3 月 20 日	公共下水道事業
117,491,475	—	3.45	平 成 36 年 3 月 20 日	公共下水道事業
153,805,167	—	3.45	平 成 36 年 3 月 20 日	流域下水道事業
3,075,163	—	3.45	平 成 36 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
284,679	—	3.45	平 成 36 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
1,007,618,997	—	3.10	平 成 38 年 9 月 30 日	公共下水道事業
8,760,000	—	2.70	平 成 34 年 3 月 20 日	公共下水道事業
8,859,073	—	2.80	平 成 39 年 3 月 1 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
120,935,363	—	2.70	平 成 39 年 3 月 25 日	流域下水道事業
308,765,088	—	2.75	平 成 37 年 3 月 20 日	公共下水道事業
99,277,900	—	2.75	平 成 37 年 3 月 20 日	公共下水道事業
48,538,350	—	2.75	平 成 37 年 3 月 20 日	流域下水道事業
1,065,443,246	—	2.80	平 成 39 年 3 月 31 日	公共下水道事業
15,252,000	—	2.10	平 成 35 年 3 月 20 日	公共下水道事業
31,828,752	—	2.10	平 成 38 年 3 月 20 日	流域下水道事業
927,834	—	2.10	平 成 38 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
2,613,458	—	2.05	平 成 38 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
69,749,288	—	2.00	平 成 40 年 3 月 25 日	流域下水道事業
7,826,653	—	2.00	平 成 40 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
1,136,890,367	—	2.00	平 成 40 年 3 月 31 日	公共下水道事業
324,782,375	—	2.10	平 成 38 年 3 月 20 日	公共下水道事業
193,234,963	—	2.05	平 成 38 年 3 月 20 日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	地方公務員共済組合連合会債	平成 11 年 3 月 23 日	55,000,000	2,500,000	40,000,000
	政府企業債	平成 11 年 4 月 9 日	228,900,000	9,244,039	113,385,236
	機構企業債	平成 11 年 4 月 12 日	123,200,000	5,531,800	67,851,772
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	833,900,000	35,576,485	479,745,753
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	783,600,000	35,145,907	433,732,037
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	113,900,000	5,108,626	63,045,021
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	40,900,000	1,834,441	22,638,643
	機構企業債	平成 11 年 12 月 20 日	4,700,000	208,842	2,482,433
	政府企業債	平成 11 年 12 月 24 日	298,000,000	11,909,565	141,565,070
	地方公務員共済組合連合会債	平成 12 年 3 月 21 日	66,000,000	3,000,000	45,000,000
	政府企業債	平成 12 年 3 月 24 日	231,300,000	9,157,415	105,940,760
	簡易生命保険	平成 12 年 3 月 29 日	2,893,200,000	112,723,311	1,422,009,397
	機構企業債	平成 12 年 3 月 30 日	29,900,000	1,314,646	15,208,940
	機構企業債	平成 12 年 4 月 6 日	56,900,000	2,501,784	28,942,764
	政府企業債	平成 12 年 4 月 10 日	112,600,000	4,453,298	51,228,918
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	471,200,000	20,719,935	238,353,661
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	1,012,800,000	44,535,547	512,318,735
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	50,300,000	2,211,827	25,443,949
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	80,900,000	3,557,391	40,922,773
	機構企業債	平成 13 年 1 月 30 日	2,300,000	100,160	1,125,605
	政府企業債	平成 13 年 1 月 31 日	254,700,000	10,013,318	113,146,548
	機構企業債	平成 13 年 3 月 29 日	26,000,000	1,123,340	12,302,648
	簡易生命保険	平成 13 年 3 月 29 日	2,979,800,000	117,468,834	1,341,991,590
	機構企業債	平成 13 年 4 月 10 日	94,800,000	4,104,143	45,664,956
	政府企業債	平成 13 年 4 月 13 日	185,900,000	7,308,319	81,748,840
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	494,000,000	21,386,566	237,958,742
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	1,005,800,000	43,556,759	485,922,619
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	37,300,000	1,614,816	17,967,329
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	105,500,000	4,568,739	50,969,215
	政府企業債	平成 13 年 7 月 31 日	299,700,000	11,677,359	127,219,486
	簡易生命保険	平成 14 年 3 月 28 日	3,153,600,000	120,564,908	1,239,275,974
	機構企業債	平成 14 年 3 月 28 日	6,400,000	269,393	2,662,599
	政府企業債	平成 14 年 4 月 30 日	360,200,000	13,662,865	135,680,838
	政府企業債	平成 14 年 4 月 30 日	175,900,000	6,672,120	66,258,354
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	649,900,000	27,459,880	273,991,579

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
15,000,000	—	2.10	平 成 36 年 3 月 20 日	公共下水道事業
115,514,764	—	2.10	平 成 41 年 3 月 25 日	流域下水道事業
55,348,228	—	2.10	平 成 39 年 3 月 20 日	流域下水道事業
354,154,247	—	2.00	平 成 39 年 3 月 20 日	公共下水道事業
349,867,963	—	2.00	平 成 39 年 3 月 20 日	公共下水道事業
50,854,979	—	2.00	平 成 39 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
18,261,357	—	2.00	平 成 39 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
2,217,567	—	2.10	平 成 39 年 9 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
156,434,930	—	2.10	平 成 41 年 9 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
21,000,000	—	1.90	平 成 37 年 3 月 20 日	公共下水道事業
125,359,240	—	2.00	平 成 42 年 3 月 1 日	公共下水道事業
1,471,190,603	—	2.00	平 成 41 年 9 月 30 日	公共下水道事業
14,691,060	—	2.00	平 成 40 年 3 月 20 日	公共下水道事業
27,957,236	—	2.00	平 成 40 年 3 月 20 日	流域下水道事業
61,371,082	—	2.10	平 成 42 年 3 月 25 日	流域下水道事業
232,846,339	—	2.10	平 成 40 年 3 月 20 日	公共下水道事業
500,481,265	—	2.10	平 成 40 年 3 月 20 日	公共下水道事業
24,856,051	—	2.10	平 成 40 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
39,977,227	—	2.10	平 成 40 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1,174,395	—	1.90	平 成 40 年 9 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
141,553,452	—	1.80	平 成 42 年 9 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
13,697,352	—	1.70	平 成 41 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,637,808,410	—	1.60	平 成 42 年 9 月 30 日	公共下水道事業
49,135,044	—	1.40	平 成 41 年 3 月 20 日	流域下水道事業
104,151,160	—	1.30	平 成 43 年 3 月 25 日	流域下水道事業
256,041,258	—	1.40	平 成 41 年 3 月 20 日	公共下水道事業
519,877,381	—	1.35	平 成 41 年 3 月 20 日	公共下水道事業
19,332,671	—	1.40	平 成 41 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
54,530,785	—	1.35	平 成 41 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
172,480,514	—	1.80	平 成 43 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
1,914,324,026	—	2.20	平 成 43 年 9 月 30 日	公共下水道事業
3,737,401	—	2.20	平 成 42 年 3 月 20 日	公共下水道事業
224,519,162	—	2.10	平 成 44 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
109,641,646	—	2.10	平 成 44 年 3 月 25 日	流域下水道事業
375,908,421	—	2.00	平 成 42 年 3 月 20 日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	1,031,500,000	43,583,421	434,870,461
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	22,200,000	938,005	9,359,307
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	154,100,000	6,511,105	64,967,075
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	90,700,000	3,832,299	38,238,246
	簡易生命保険	平成 15 年 3 月 18 日	3,589,400,000	138,827,932	1,378,060,490
	機構企業債	平成 15 年 3 月 28 日	42,200,000	1,785,771	16,931,698
	政府企業債	平成 15 年 4 月 23 日	294,900,000	11,378,483	108,358,064
	政府企業債	平成 15 年 4 月 23 日	82,900,000	3,198,630	30,460,778
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	229,300,000	9,727,445	92,635,117
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	1,581,800,000	67,103,671	639,032,823
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	29,800,000	1,264,186	12,038,929
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	283,600,000	12,030,978	114,571,822
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	100,300,000	4,254,961	40,520,288
	簡易生命保険	平成 16 年 3 月 31 日	3,465,100,000	126,689,922	1,054,354,742
	機構企業債	平成 16 年 3 月 30 日	91,000,000	3,709,064	30,986,591
	政府企業債	平成 16 年 5 月 18 日	123,000,000	4,474,638	37,097,228
	政府企業債	平成 16 年 5 月 18 日	69,200,000	2,517,439	20,870,961
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	207,200,000	8,380,739	69,480,967
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	1,699,600,000	68,744,710	569,931,727
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	432,000,000	17,473,356	144,863,795
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	81,900,000	3,312,657	27,463,761
	簡易生命保険	平成 16 年 11 月 22 日	3,182,200,000	113,929,149	893,381,930
	機構企業債	平成 16 年 11 月 30 日	5,500,000	220,150	1,732,517
	政府企業債	平成 17 年 5 月 13 日	136,900,000	4,906,672	36,650,405
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	655,700,000	26,099,311	194,948,905
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	5,700,000	226,881	1,694,691
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	1,327,200,000	52,827,520	394,595,373
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	174,600,000	6,949,732	51,911,054
	簡易生命保険	平成 17 年 5 月 20 日	9,100,000	326,156	2,436,221
	簡易生命保険	平成 17 年 11 月 21 日	3,187,500,000	112,381,293	788,325,276
	機構企業債	平成 17 年 11 月 30 日	38,500,000	1,509,192	10,586,583
	政府企業債	平成 18 年 5 月 12 日	130,200,000	4,510,918	29,598,639
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	594,400,000	22,923,188	150,411,788
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	1,190,000,000	45,892,657	301,127,236
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	7,800,000	300,809	1,973,775

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
596,629,539	—	2.00	平成 42 年 3 月 20 日	公共下水道事業
12,840,693	—	2.00	平成 42 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
89,132,925	—	2.00	平成 42 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
52,461,754	—	2.00	平成 42 年 3 月 20 日	流域下水道事業
2,211,339,510	—	1.20	平成 44 年 9 月 30 日	公共下水道事業
25,268,302	—	1.20	平成 43 年 3 月 20 日	公共下水道事業
186,541,936	—	1.10	平成 45 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
52,439,222	—	1.10	平成 45 年 3 月 25 日	流域下水道事業
136,664,883	—	1.10	平成 43 年 3 月 20 日	公共下水道事業
942,767,177	—	1.10	平成 43 年 3 月 20 日	公共下水道事業
17,761,071	—	1.10	平成 43 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
169,028,178	—	1.10	平成 43 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
59,779,712	—	1.10	平成 43 年 3 月 20 日	流域下水道事業
2,410,745,258	—	2.00	平成 46 年 3 月 31 日	公共下水道事業
60,013,409	—	1.90	平成 44 年 3 月 20 日	公共下水道事業
85,902,772	—	2.10	平成 46 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
48,329,039	—	2.10	平成 46 年 3 月 25 日	流域下水道事業
137,719,033	—	2.10	平成 44 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,129,668,273	—	2.10	平成 44 年 3 月 20 日	公共下水道事業
287,136,205	—	2.10	平成 44 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
54,436,239	—	2.10	平成 44 年 3 月 20 日	流域下水道事業
2,288,818,070	—	2.20	平成 46 年 9 月 30 日	公共下水道事業
3,767,483	—	2.10	平成 44 年 9 月 20 日	公共下水道事業
100,249,595	—	2.00	平成 47 年 3 月 25 日	流域下水道事業
460,751,095	—	2.00	平成 45 年 3 月 20 日	公共下水道事業
4,005,309	—	2.00	平成 45 年 3 月 20 日	公共下水道事業（更新）
932,604,627	—	2.00	平成 45 年 3 月 20 日	公共下水道事業
122,688,946	—	2.00	平成 45 年 3 月 20 日	流域下水道事業
6,663,779	—	2.00	平成 47 年 3 月 31 日	公共下水道事業（更新）
2,399,174,724	—	2.10	平成 47 年 9 月 30 日	公共下水道事業
27,913,417	—	2.10	平成 45 年 9 月 20 日	公共下水道事業
100,601,361	—	2.20	平成 48 年 3 月 25 日	流域下水道事業
443,988,212	—	2.20	平成 46 年 3 月 20 日	公共下水道事業
888,872,764	—	2.20	平成 46 年 3 月 20 日	公共下水道事業
5,826,225	—	2.20	平成 46 年 3 月 20 日	公共下水道事業（更新）

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	144,400,000	5,568,823	36,540,145
	簡易生命保険	平成 18 年 5 月 22 日	12,900,000	443,782	2,903,533
	簡易生命保険	平成 18 年 11 月 20 日	3,012,200,000	102,446,701	625,877,385
	機構企業債	平成 18 年 11 月 30 日	38,800,000	1,480,052	9,066,008
	政府企業債	平成 19 年 5 月 24 日	58,700,000	2,005,733	11,429,283
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	569,900,000	21,650,768	123,372,776
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	75,500,000	2,868,280	16,344,349
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	1,188,900,000	45,166,868	257,374,789
	簡易生命保険	平成 19 年 11 月 30 日	2,858,600,000	95,841,552	502,099,380
	機構企業債	平成 19 年 11 月 30 日	44,000,000	1,648,145	8,643,771
	機構企業債	平成 19 年 11 月 30 日	128,300,000	4,823,530	25,324,752
	政府企業債	平成 20 年 5 月 13 日	35,500,000	1,187,930	5,699,082
	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	543,000,000	20,202,348	96,920,601
	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	1,557,500,000	57,946,882	277,999,694
	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	38,400,000	1,428,675	6,854,055
	政府企業債	平成 20 年 11 月 25 日	2,210,300,000	72,501,895	314,122,884
	機構企業債	平成 20 年 12 月 18 日	89,300,000	3,315,322	14,412,899
	機構企業債	平成 20 年 12 月 18 日	189,500,000	7,035,313	30,585,043
	政府企業債	平成 21 年 5 月 26 日	75,600,000	2,472,552	9,738,304
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	531,600,000	19,369,319	75,107,592
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	729,700,000	26,587,269	103,096,332
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	52,400,000	1,909,241	7,403,383
	政府企業債	平成 22 年 3 月 25 日	2,235,600,000	71,748,211	210,825,368
	機構企業債	平成 22 年 3 月 30 日	159,600,000	5,750,996	16,915,267
	機構企業債	平成 22 年 3 月 30 日	111,200,000	4,006,959	11,785,574
	政府企業債	平成 22 年 5 月 26 日	46,900,000	1,521,747	4,475,881
	政府企業債	平成 22 年 5 月 26 日	5,100,000	165,478	486,716
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	531,800,000	17,255,126	50,752,096
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	636,100,000	20,639,311	60,705,920
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	37,000,000	1,200,526	3,531,079
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	1,400,000	45,426	133,609
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	3,000,000	97,340	286,304
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	1,200,000	38,936	114,520
	政府企業債	平成 22 年 12 月 22 日	1,791,300,000	58,205,649	143,476,122
	機構企業債	平成 22 年 12 月 22 日	195,400,000	6,349,235	15,650,775

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
107,859,855	—	2.20	平成 46 年 3 月 20 日	流域下水道事業
9,996,467	—	2.30	平成 48 年 3 月 31 日	公共下水道事業 (更新)
2,386,322,615	—	2.30	平成 48 年 9 月 30 日	公共下水道事業
29,733,992	—	2.20	平成 46 年 9 月 20 日	公共下水道事業
47,270,717	—	2.10	平成 49 年 3 月 25 日	流域下水道事業
446,527,224	—	2.10	平成 47 年 3 月 20 日	公共下水道事業
59,155,651	—	2.10	平成 47 年 3 月 20 日	流域下水道事業
931,525,211	—	2.10	平成 47 年 3 月 20 日	公共下水道事業
2,356,500,620	—	2.20	平成 49 年 9 月 30 日	公共下水道事業
35,356,229	—	2.15	平成 47 年 9 月 20 日	公共下水道事業
102,975,248	—	2.10	平成 47 年 9 月 20 日	公共下水道事業
29,800,918	—	2.10	平成 50 年 3 月 25 日	流域下水道事業
446,079,399	—	2.10	平成 48 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,279,500,306	—	2.10	平成 48 年 3 月 20 日	公共下水道事業
31,545,945	—	2.10	平成 48 年 3 月 20 日	流域下水道事業
1,896,177,116	—	2.20	平成 50 年 9 月 25 日	公共下水道事業
74,887,101	—	2.00	平成 48 年 9 月 20 日	公共下水道事業
158,914,957	—	2.00	平成 48 年 9 月 20 日	公共下水道事業
65,861,696	—	2.10	平成 51 年 3 月 25 日	流域下水道事業
456,492,408	—	2.10	平成 49 年 3 月 20 日	公共下水道事業
626,603,668	—	2.10	平成 49 年 3 月 20 日	公共下水道事業
44,996,617	—	2.10	平成 49 年 3 月 20 日	流域下水道事業
2,024,774,632	—	2.10	平成 52 年 3 月 1 日	公共下水道事業
142,684,733	—	2.00	平成 50 年 3 月 20 日	公共下水道事業
99,414,426	—	2.00	平成 50 年 3 月 20 日	公共下水道事業
42,424,119	—	2.00	平成 52 年 3 月 25 日	流域下水道事業
4,613,284	—	2.00	平成 52 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
481,047,904	—	2.00	平成 52 年 3 月 20 日	公共下水道事業
575,394,080	—	2.00	平成 52 年 3 月 20 日	公共下水道事業
33,468,921	—	2.00	平成 52 年 3 月 20 日	流域下水道事業
1,266,391	—	2.00	平成 52 年 3 月 20 日	流域下水道事業
2,713,696	—	2.00	平成 52 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1,085,480	—	2.00	平成 52 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1,647,823,878	—	1.90	平成 52 年 9 月 25 日	公共下水道事業
179,749,225	—	1.90	平成 52 年 9 月 20 日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	機構企業債	平成 22 年 12 月 22 日	105,400,000	3,424,817	8,442,128
	政府企業債	平成 23 年 5 月 26 日	32,700,000	1,065,080	2,111,245
	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	642,700,000	20,933,549	41,495,320
	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	21,800,000	710,053	1,407,496
	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	37,000,000	1,205,137	2,388,870
	政府企業債	平成 23 年 12 月 22 日	1,086,400,000	35,503,654	53,031,369
	政府企業債	平成 23 年 12 月 22 日	64,900,000	2,120,938	3,168,019
	機構企業債	平成 23 年 12 月 27 日	81,700,000	2,669,964	3,988,092
	機構企業債	平成 23 年 12 月 27 日	6,300,000	205,885	307,528
	政府企業債	平成 24 年 3 月 26 日	38,700,000	1,254,060	1,254,060
	政府企業債	平成 24 年 3 月 26 日	14,300,000	463,387	463,387
	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	321,900,000	10,431,058	10,431,058
	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	25,900,000	839,280	839,280
	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	9,400,000	304,603	304,603
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	495,400,000	0	0
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	38,100,000	0	0
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	19,400,000	0	0
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	8,400,000	0	0
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	490,800,000	0	0
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	18,000,000	0	0
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	31,300,000	0	0
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	16,000,000	0	0
	政府企業債	平成 26 年 3 月 25 日	733,600,000	0	0
	政府企業債	平成 26 年 3 月 25 日	51,500,000	0	1,700,000
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	237,800,000	0	0
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	463,700,000	0	0
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	27,800,000	0	1,000,000
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	20,100,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	772,700,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	893,500,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	117,700,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	44,800,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	71,400,000	0	0
	政府企業債	平成 27 年 3 月 25 日	1,185,200,000	0	0
	政府企業債	平成 27 年 3 月 25 日	38,500,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
96,957,872	—	1.90	平 成 52 年 9 月 20 日	公共下水道事業
30,588,755	—	1.80	平 成 53 年 3 月 25 日	流域下水道事業
601,204,680	—	1.80	平 成 53 年 3 月 20 日	公共下水道事業
20,392,504	—	1.80	平 成 53 年 3 月 20 日	流域下水道事業
34,611,130	—	1.80	平 成 53 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1,033,368,631	—	1.70	平 成 53 年 9 月 25 日	公共下水道事業
61,731,981	—	1.70	平 成 53 年 9 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
77,711,908	—	1.70	平 成 53 年 9 月 20 日	公共下水道事業
5,992,472	—	1.70	平 成 53 年 9 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
37,445,940	—	1.70	平 成 54 年 3 月 1 日	流域下水道事業
13,836,613	—	1.70	平 成 54 年 3 月 1 日	特定環境保全公共下水道事業
311,468,942	—	1.70	平 成 54 年 3 月 20 日	公共下水道事業
25,060,720	—	1.70	平 成 54 年 3 月 20 日	流域下水道事業
9,095,397	—	1.70	平 成 54 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
495,400,000	—	1.50	平 成 55 年 3 月 1 日	公共下水道事業
38,100,000	—	1.50	平 成 55 年 3 月 1 日	流域下水道事業
19,400,000	—	1.50	平 成 55 年 3 月 1 日	特定環境保全公共下水道事業
8,400,000	—	1.50	平 成 55 年 3 月 20 日	公共下水道事業
490,800,000	—	1.50	平 成 55 年 3 月 20 日	公共下水道事業
18,000,000	—	1.50	平 成 55 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (防災・減災事業)
31,300,000	—	1.50	平 成 55 年 3 月 20 日	流域下水道事業
16,000,000	—	1.50	平 成 55 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
733,600,000	—	1.40	平 成 56 年 3 月 1 日	公共下水道事業
49,800,000	—	1.40	平 成 56 年 3 月 1 日	流域下水道事業
237,800,000	—	1.40	平 成 56 年 3 月 20 日	公共下水道事業
463,700,000	—	1.40	平 成 56 年 3 月 20 日	公共下水道事業
26,800,000	—	1.40	平 成 56 年 3 月 20 日	流域下水道事業
20,100,000	—	1.40	平 成 56 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
772,700,000	—	1.20	平 成 57 年 3 月 20 日	公共下水道事業
893,500,000	—	1.20	平 成 57 年 3 月 20 日	公共下水道事業
117,700,000	—	1.20	平 成 57 年 3 月 20 日	流域下水道事業
44,800,000	—	1.20	平 成 57 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
71,400,000	—	1.20	平 成 57 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1,185,200,000	—	1.20	平 成 57 年 3 月 1 日	公共下水道事業
38,500,000	—	1.20	平 成 57 年 3 月 1 日	特定環境保全公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てるための企業債	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	377,400,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	1,077,900,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	104,600,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	51,800,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	14,600,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	297,500,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	1,321,800,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	73,600,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	29,100,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	447,800,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	1,036,900,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	12,200,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	128,600,000	0	0
	銀行等引受（岡信）	平成 30 年 3 月 28 日	74,200,000	0	0
	計		102,294,666,753	3,771,377,415	37,300,651,241

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
377,400,000	—	0.50	平 成 58 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,077,900,000	—	0.50	平 成 58 年 3 月 20 日	公共下水道事業
104,600,000	—	0.50	平 成 58 年 3 月 20 日	流域下水道事業
51,800,000	—	0.50	平 成 58 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
14,600,000	—	0.50	平 成 58 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
297,500,000	—	0.60	平 成 59 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,321,800,000	—	0.60	平 成 59 年 3 月 20 日	公共下水道事業
73,600,000	—	0.60	平 成 59 年 3 月 20 日	流域下水道事業
29,100,000	—	0.60	平 成 59 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
447,800,000	—	0.60	平 成 60 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,036,900,000	—	0.60	平 成 60 年 3 月 20 日	公共下水道事業
12,200,000	—	0.60	平 成 60 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
128,600,000	—	0.60	平 成 60 年 3 月 20 日	流域下水道事業
74,200,000	—	0.09	平 成 40 年 3 月 20 日	公共下水道事業
64,994,015,512				

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上している。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

4 会計処理方法の変更（納付税計算上生ずる雑支出の計上の変更）

従来、納付税計算上生ずる雑支出について、特定収入（国庫補助金等の対価性のない収入）によってまかなわれる課税支出に係る消費税及び地方消費税相当額は、その全額を収益的支出の営業外費用・雑支出に計上していたが、当事業年度より資本的収支において生じた当該金額分については繰延収益である長期前受金と相殺することとし、収益的収支において生じた当該金額分のみを雑支出にて計上することに変更している。

この変更は、当該金額が営業費の総額に比して著しく少ない場合には一括して営業外費用・雑支出として費用化しても差し支えないとされていることに鑑み、相当額が生じる当事業においてはより適正に経理処理するため変更を行うものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び当年度純利益は、それぞれ 134,721,902 円増加している。

第2 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,031,774,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,336,000円を支出するため、賞与等引当金14,336,000円を使用した。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額4,414,907円を補填するため、貸倒引当金4,414,907円を使用した。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,048,448 円
1 年超	512,112 円
計	2,560,560 円